



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	128,854	20.2	7,977	80.5	5,452	16.6	2,872	45.5
22年3月期第3四半期	107,164	△20.9	4,420	55.4	4,676	—	1,974	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26.34	—
22年3月期第3四半期	18.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	109,738		25,605		21.7		218.67
22年3月期	119,094		25,661		20.3		221.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,848百万円 22年3月期 24,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	13.3	11,000	16.6	9,000	9.0	5,100	11.9	46.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 109,277,299株 22年3月期 109,277,299株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 214,393株 22年3月期 207,959株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 109,066,755株 22年3月期3Q 109,074,656株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 連結決算補足資料	10
(1) 売上高の主要品目別内訳〔第3四半期累計〕	10
(2) 海外売上高〔第3四半期累計〕	10
(3) 連結損益計算書〔第3四半期累計〕	11
(4) 連結貸借対照表	11
(5) セグメント情報〔第3四半期累計〕	12
(6) 連結経営成績に関する定性的情報〔第3四半期（3ヵ月）〕	13
(7) 売上高の主要品目別内訳〔第3四半期（3ヵ月）〕	15
(8) 海外売上高〔第3四半期（3ヵ月）〕	15
(9) 連結損益計算書〔第3四半期（3ヵ月）〕	16
(10) セグメント情報〔第3四半期（3ヵ月）〕	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、日本や欧米地域での省エネ性能に優れた商品の拡販や、新興国や中東地域でも市場の変化に合わせた販売への取り組みを進めたことに加え、北半球各地での猛暑や省エネ製品への補助政策の追い風を受け、国内・海外ともに売上が増加しました。特に国内向けエアコンは、10～11月にエコポイント制度改定前の駆け込み需要が急増したことにより、売上が大幅に伸びました。また情報通信部門では、エコカー補助金制度や産業用機器メーカーの設備投資回復などを背景に電子デバイスの販売が伸び、売上が増加しました。一方、汎用電子部品の逼迫や、世界的なエアコン需要の増大に伴いインバーター部品の入手難が続くなど、調達環境が厳しさを増すなか、GDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）によるプロセス管理の徹底ならびに代替部品の確保をはじめ、設計・調達・生産・物流・販売の各部門が連携して地域別・商品別の所要変動に応じた増産・出荷対応を進めたことにより、売上高は1,288億5千4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材や部品価格の高騰の影響を受けましたが、空調機部門の増収効果や情報通信部門の損益改善、全社的なコストダウンや費用効率改善等により、営業利益は79億7千7百万円（同80.5%増）となりました。経常利益は、急激な円高に伴う為替差損の計上等により54億5千2百万円（同16.6%増）、四半期純利益は、係争事案に関し将来発生の可能性のある損失を見積り、特別損失として計上したことから、28億7千2百万円（同45.5%増）となり、各利益とも第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,119億4千3百万円（同21.2%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、703億3千2百万円（同17.6%増）となりました。

欧州では、かつての主要市場の一つであったスペインでは引き続き流通在庫の圧縮に注力して出荷を抑制したものの、上半期に猛暑となったフランスやロシア等でルームエアコンの販売が伸び、地域全体での売上は増加しました。

米州では、北米において政府等の補助金対象となる省エネ機種を中心に拡販を進めたことに加え、期初からの好天にも恵まれ、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては、エアコン市場が急速に拡大するなか、他社に先駆けてインバーター機種の拡販に取り組み、売上が増加しました。

オセアニアでは、需要期となる10月以降の低温、大雨などの天候不順により、主として量販店ルートでのルームエアコン需要の低迷が著しく、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンから価格競争力のあるスプリット型エアコンへの切り替えに取り組むとともに建設プロジェクトの受注を進め、売上が増加しました。

アジアでは、経済成長の続くインドを中心に需要が拡大し売上が増加しました。また、中華圏においては、VRF（ビル用マルチエアコン）の拡販が堅調に推移したほか、香港で家庭用インバーター機種の販売が伸び、売上が増加しました。

なお、今後の海外における大型空調機ビジネス推進の一環として、技術指導員育成を目的とした現地スタッフへの研修制度の拡充など、グループ全体の営業・サービス体制強化を進めております。

[国内向け]

売上高は、416億1千万円（同27.8%増）となりました。

エアコンでは、前年度に引き続き高単価機種の構成比拡大に注力したことに加え、猛暑とエコポイント制度の相乗効果に伴う需要急増により市場全体で品薄状態が続くなか、生産・物流・販売オペレーションのさらなる改善を通じて、先行受注した商品を着実に出荷した結果、売上が増加しました。

なお、本年1月、業界初となる電波式リモコンを採用し、操作の利便性向上を図りつつ、節電の手助けとなる電気代や運転状況のデータ管理機能を搭載した高機能ルームエアコン「ノクリア」Z・Sシリーズを発表しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、142億6千7百万円（同10.3%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、59億9千9百万円（同13.1%減）となりました。

消防システムにおいて、消防組織の広域化やデジタル無線システムへの本格移行を控えて商談件数が大幅に減るなか、顧客導入済システムへの機能追加や設備の一部増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業の積み重

ねにより、消防・防災システムの売上は前年並みとなりました。なお、本格的なデジタル消防無線整備事業としては全国初となる岡山市消防局殿向け「デジタル消防救急無線システム」を昨年10月に受注し、納入準備を進めております。

民需システムは、外食産業向け店舗システムや映像配信システムの販売が低迷し売上が減少しましたが、外食産業向けにSaaS(*)ビジネスへの取り組みを進めております。

* SaaS (Software as a Service) : 顧客自身がハードウェアやソフトウェアを購入・運用することなく、必要なサービスを利用するシステム。顧客ビジネスの変化に柔軟に対応でき、セキュリティ、コストパフォーマンスに優れる。

[電子デバイス]

売上高は、82億6千7百万円(同37.1%増)となりました。

上半期においてエコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、高品質化・小型化技術を通じて顧客企業の課題解決に向けた提案営業を継続して進め、産業機器向けユニット製造や電子部品の売上が増加しました。また、環境関連分野などの新規顧客開拓を引き続き進めました。

<その他部門>

売上高は、26億4千3百万円(同41.1%増)となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコン等の買い替えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)の総資産につきましては、エアコン等の需要期に向けたたな卸資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等に加えて円高による外貨建資産の円貨換算減により、前連結会計年度末比(以下、前年度末比)93億5千5百万円減少し、1,097億3千8百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金、借入金、及び未払法人税等の減少により、前年度末比92億9千8百万円減少し、841億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありましたが、円高による為替換算調整勘定の減少等により、前年度末比5千6百万円減少し、256億5百万円となりました。

当第3四半期末の自己資本比率は21.7%と前連結会計年度末の20.3%から1.4%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間(以下、当期間)の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入及び売上債権の減少等により、71億8千6百万円の収入(前年同期は99億8千8百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に昨年4月に操業開始した家電リサイクル新工場建設費用の支払、及び空調機部門における生産設備への投資に伴い、34億6千6百万円の支出(同43億4千5百万円の支出)となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは37億2千万円の黒字(同56億4千2百万円の黒字)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済等により、40億8千9百万円の支出(同51億9百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より6億9千万円減少し、47億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、販売面では、年間を通じて受注が好調な欧州、ブラジル、中東地域向けなどのエアコンの売上が計画を上回ると予測されます。一方、下半期に入り天候不順となっているオセアニア向けのエアコンや、エコカー補助金制度終了により需要が減少している車載カメラの売上が計画を下回って推移しておりますが、海外向けエアコンの販売上積みにより、売上高は前回予想を達成できる見込みです。

損益については、国内向けエアコンにおけるエコポイント制度改定前の駆け込み需要による増収と販売価格維持が当第3四半期(10~12月)の損益に大きく寄与しましたが、1月以降、銅等の素材や部品価格のさらなる高騰、エアコン生産地国通貨であるタイバツの上昇が続いているほか、国内向けエアコンの需要反動減の影響が懸念されるなど、第4四半期(1~3月)の事業環境は一転して厳しい状況で推移していることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想どおりといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は156百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は157百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、原材料及び貯蔵品の評価方法を主に最終仕入原価法又は移動平均法から主に総平均法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733	5,424
受取手形及び売掛金	39,176	51,306
商品及び製品	12,164	8,571
仕掛品	2,372	1,650
原材料及び貯蔵品	4,779	2,677
繰延税金資産	4,085	3,258
その他	4,931	5,626
貸倒引当金	△618	△708
流動資産合計	71,623	77,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,400	20,574
機械装置及び運搬具	24,864	26,868
工具、器具及び備品	11,414	11,700
土地	9,484	9,481
建設仮勘定	115	440
減価償却累計額	△37,021	△37,256
有形固定資産合計	29,257	31,808
無形固定資産		
のれん	160	246
その他	1,961	1,978
無形固定資産合計	2,122	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	2,042
繰延税金資産	4,447	4,330
その他	753	911
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	6,735	7,253
固定資産合計	38,114	41,287
資産合計	109,738	119,094

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,653	30,344
短期借入金	16,217	19,644
未払法人税等	999	2,538
未払費用	5,643	6,896
製品保証引当金	2,050	2,207
その他	6,446	6,514
流動負債合計	58,011	68,146
固定負債		
長期借入金	11,975	12,448
再評価に係る繰延税金負債	3,207	3,210
退職給付引当金	9,467	8,935
偶発損失引当金	615	—
その他	856	690
固定負債合計	26,122	25,285
負債合計	84,133	93,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	6,810	4,587
自己株式	△92	△90
株主資本合計	25,335	23,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	310
繰延ヘッジ損益	△427	3
土地再評価差額金	4,080	4,085
為替換算調整勘定	△5,187	△3,389
評価・換算差額等合計	△1,486	1,009
少数株主持分	1,756	1,537
純資産合計	25,605	25,661
負債純資産合計	109,738	119,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,164	128,854
売上原価	77,756	95,138
売上総利益	29,408	33,716
販売費及び一般管理費	24,988	25,738
営業利益	4,420	7,977
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	22	58
為替差益	1,150	—
その他	185	108
営業外収益合計	1,385	191
営業外費用		
支払利息	502	434
為替差損	—	2,047
その他	626	234
営業外費用合計	1,129	2,717
経常利益	4,676	5,452
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
環境対策引当金繰入額	—	53
事業構造改善費用	619	—
特別損失合計	619	823
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,628
法人税、住民税及び事業税	1,306	2,066
法人税等調整額	597	△636
法人税等合計	1,904	1,429
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,198
少数株主利益	177	325
四半期純利益	1,974	2,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,628
減価償却費	2,623	2,605
のれん償却額	83	78
引当金の増減額(△は減少)	530	1,116
受取利息及び受取配当金	△49	△83
支払利息	502	434
売上債権の増減額(△は増加)	12,906	7,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,946	△7,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,598	899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
その他	459	1,419
小計	11,569	10,899
利息及び配当金の受取額	49	83
利息の支払額	△479	△396
法人税等の支払額	△1,151	△3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,988	7,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,072	△3,500
有形固定資産の売却による収入	4	2
その他	△277	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,345	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,956	△3,058
長期借入れによる収入	1,120	—
長期借入金の返済による支出	△332	△2
配当金の支払額	△505	△650
その他	△435	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,109	△4,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514	△690
現金及び現金同等物の期首残高	4,719	5,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,233	4,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,943	14,267	126,210	2,643	128,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	597	597	441	1,038
計	111,943	14,864	126,807	3,085	129,892
セグメント利益	5,988	1,048	7,037	940	7,977

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,037
「その他」の区分の利益	940
四半期連結損益計算書の営業利益	7,977

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)
空調機	89,943	83.9	109,880	85.3	19,936	22.2	136,521	83.2
ホーム機器	2,412	2.3	2,062	1.6	△349	△14.5	2,663	1.6
空調機部門	92,355	86.2	111,943	86.9	19,587	21.2	139,184	84.8
(国内)	(32,547)	(30.4)	(41,610)	(32.3)	(9,062)	(27.8)	(41,424)	(25.2)
(海外)	(59,808)	(55.8)	(70,332)	(54.6)	(10,524)	(17.6)	(97,760)	(59.6)
情報通信システム	6,905	6.5	5,999	4.7	△906	△13.1	13,627	8.3
電子デバイス	6,030	5.6	8,267	6.4	2,237	37.1	8,755	5.3
情報通信部門	12,935	12.1	14,267	11.1	1,331	10.3	22,382	13.6
(国内)	(12,017)	(11.2)	(13,382)	(10.4)	(1,365)	(11.4)	(21,165)	(12.9)
(海外)	(918)	(0.9)	(884)	(0.7)	(△33)	(△3.7)	(1,217)	(0.7)
その他	1,873	1.7	2,643	2.0	770	41.1	2,591	1.6
合 計	107,164	100.0	128,854	100.0	21,689	20.2	164,158	100.0
国内	46,410	43.3	57,631	44.7	11,221	24.2	65,147	39.7
海外	60,754	56.7	71,222	55.3	10,467	17.2	99,010	60.3

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)	
欧州	空調機部門	12,649	20.9	15,267	21.4	2,618	20.7	24,160	24.4
	情報通信部門他	69	0.1	176	0.3	107	153.7	103	0.1
	計	12,718	21.0	15,444	21.7	2,725	21.4	24,263	24.5
米州	空調機部門	6,851	11.3	10,666	15.0	3,814	55.7	11,857	12.0
	情報通信部門他	739	1.2	610	0.8	△128	△17.3	975	1.0
	計	7,590	12.5	11,277	15.8	3,686	48.6	12,833	13.0
オセアニア	空調機部門	14,101	23.2	11,381	16.0	△2,720	△19.3	21,322	21.5
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	14,101	23.2	11,381	16.0	△2,720	△19.3	21,322	21.5
中東・ アフリカ	空調機部門	13,139	21.6	17,475	24.5	4,335	33.0	21,463	21.7
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,139	21.6	17,475	24.5	4,335	33.0	21,463	21.7
その他	空調機部門	13,065	21.5	15,541	21.8	2,475	19.0	18,956	19.1
	情報通信部門他	137	0.2	102	0.2	△35	△25.8	171	0.2
	計	13,203	21.7	15,643	22.0	2,440	18.5	19,128	19.3
合 計	60,754	100.0	71,222	100.0	10,467	17.2	99,010	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期累計

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売上高	107,164	100.0	128,854	100.0	21,689	20.2	164,158	100.0
売上総利益	29,408	27.4	33,716	26.2	4,307	14.6	43,483	26.5
販売費及び一般管理費	24,988	23.3	25,738	20.0	750	3.0	34,052	20.8
営業利益	4,420	4.1	7,977	6.2	3,557	80.5	9,431	5.7
営業外収支	255	0.3	△2,525	△2.0	△2,781	-	△1,177	△0.7
経常利益	4,676	4.4	5,452	4.2	776	16.6	8,253	5.0
特別損失	619	0.6	823	0.6	204	32.9	1,102	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,056	3.8	4,628	3.6	572	14.1	7,150	4.4
法人税等	1,904	1.8	1,429	1.1	△474	△24.9	2,365	1.5
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	2,152	2.0	3,198	2.5	1,046	48.6	4,785	2.9
少数株主利益	177	0.2	325	0.3	148	83.4	226	0.1
四半期(当期)純利益	1,974	1.8	2,872	2.2	898	45.5	4,558	2.8
研究開発費	5,693	5.3	5,768	4.5	74	1.3	7,665	4.7
金融収支	△453	△0.4	△351	△0.3	102	-	△599	△0.4

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部							
流動資産	63,632	60.8	77,806	65.3	71,623	65.3	△6,183
(受取手形及び売掛金)	(33,525)		(51,306)		(39,176)		(△12,130)
(たな卸資産)	(18,938)		(12,899)		(19,316)		(6,416)
(その他)	(11,168)		(13,600)		(13,131)		(△468)
有形固定資産	31,425	30.0	31,808	26.7	29,257	26.7	△2,550
無形固定資産	2,239	2.1	2,225	1.9	2,122	1.9	△103
投資その他の資産	7,395	7.1	7,253	6.1	6,735	6.1	△518
資産合計	104,691	100.0	119,094	100.0	109,738	100.0	△9,355
負債の部							
流動負債	62,835	60.0	68,146	57.2	58,011	52.9	△10,135
(支払手形及び買掛金)	(21,614)		(30,344)		(26,653)		(△3,690)
(短期借入金)	(27,254)		(19,644)		(16,217)		(△3,426)
(その他)	(13,966)		(18,158)		(15,140)		(△3,018)
固定負債	18,947	18.1	25,285	21.2	26,122	23.8	836
(長期借入金)	(6,405)		(12,448)		(11,975)		(△473)
(その他)	(12,541)		(12,836)		(14,147)		(1,310)
負債合計	81,782	78.1	93,432	78.4	84,133	76.7	△9,298
純資産の部							
株主資本	20,529	19.6	23,115	19.4	25,335	23.1	2,219
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(2,000)		(4,587)		(6,810)		(2,222)
(その他)	(439)		(438)		(436)		(△2)
評価・換算差額等	738	0.7	1,009	0.9	△1,486	△1.4	△2,495
少数株主持分	1,641	1.6	1,537	1.3	1,756	1.6	219
純資産合計	22,909	21.9	25,661	21.6	25,605	23.3	△56
負債純資産合計	104,691	100.0	119,094	100.0	109,738	100.0	△9,355
	前第3四半期連結累計期間		前連結会計年度		当第3四半期連結累計期間		
設備投資	3,858		5,025		1,758		
減価償却費	2,707		3,599		2,683		

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増 減	増減率(%)
空調機	売上高	92,355	111,943	19,587	21.2
	営業利益 (営業利益率)	3,482 (3.8%)	5,988 (5.3%)	2,506 (1.5%)	72.0
情報通信	売上高	12,935	14,267	1,331	10.3
	営業利益 (営業利益率)	412 (3.2%)	1,048 (7.3%)	636 (4.1%)	154.5
その他	売上高	1,873	2,643	770	41.1
	営業利益 (営業利益率)	526 (28.1%)	940 (35.6%)	414 (7.5%)	78.7
合計	売上高	107,164	128,854	21,689	20.2
	営業利益 (営業利益率)	4,420 (4.1%)	7,977 (6.2%)	3,557 (2.1%)	80.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(6) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におきましては、情報通信部門の売上は減少しましたが、空調機部門では、北半球各地の猛暑による在庫軽減効果と省エネ製品への補助政策の追い風を受け、日本や欧米地域において積極的に拡販を進めたほか、新興国や中東地域でも市場の変化に合わせた販売への取り組みを進め、国内・海外ともに売上が増加しました。特に国内向けエアコンは、10～11月にエコポイント制度改定前の駆け込み需要が急増したことにより、売上が大幅に伸長しました。一方、汎用電子部品の逼迫や、世界的なエアコン需要の増大に伴いインバーター部品の入手難が続くなど、調達環境が厳しさを増すなか、GDM(グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント)によるプロセス管理の徹底ならびに代替部品の確保をはじめ、設計・調達・生産・物流・販売の各部門が連携して地域別・商品別の所要変動に応じた増産・出荷対応を進めたことにより、売上高は364億6千7百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

損益につきましては、銅等の素材や部品価格の高騰の影響を受けましたが、空調機部門の増収と販売価格維持および全社的なコストダウンや費用効率改善等により、営業利益は15億2千3百万円(同415.1%増)、経常利益は、円高に伴う為替差損の計上等により1億9千万円(同70.6%減)、四半期純利益は6千6百万円(同61.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、313億2千5百万円(同26.0%増)となりました。

[海外向け]

売上高は、207億5千4百万円(同10.7%増)となりました。

欧州では、ギリシャの市況回復遅れ、スペイン向けの出荷抑制および円高による目減りから地域全体での売上は減少しましたが、上半期に引き続きロシア、フランス向け等の販売が伸長しました。

米州では、北米において政府等の補助金対象となる省エネ機種を中心に拡販を進め、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては、エアコン市場が急速に拡大するなか、他社に先駆けてインバーター機種の拡販に取り組み、売上が増加しました。

オセアニアでは、需要期となる10月以降の低温、大雨などの天候不順により、主として量販店ルートのルームエアコン需要の低迷が著しく、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンから価格競争力のあるスプリット型エアコンへの切り替えに取り組みとともに建設プロジェクトの受注が好調に推移し、売上は増加しました。

アジアでは、経済成長の続くインドを中心に需要が拡大し売上が増加しました。また、中華圏においては、VRF(ビル用マルチエアコン)の拡販が堅調に推移したほか、香港で家庭用インバーター機種の販売が伸長し、売上が増加しました。

なお、今後の海外における大型空調機ビジネス推進の一環として、技術指導員育成を目的とした現地スタッフへの研修制度の拡充など、グループ全体の営業・サービス体制強化を進めております。

[国内向け]

売上高は、105億7千万円(同72.9%増)となりました。

エアコンでは、エコポイント制度改定前の駆け込み需要の急増により、上半期に引き続き市場全体で品薄状態が続くなか、生産・物流・販売オペレーションのさらなる改善を通じて、先行受注した商品を着実に出荷した結果、売上が増加しました。

なお、本年1月、業界初となる電波式リモコンを採用し、操作の利便性向上を図りつつ、節電の手助けとなる電気代や運転状況のデータ管理機能を搭載した高機能ルームエアコン「ノクリア」Z・Sシリーズを発表しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、41億円(同13.1%減)となりました。

[情報通信システム]

売上高は、15億3千6百万円(同31.8%減)となりました。

消防システムにおいて、消防組織の広域化やデジタル無線システムへの本格移行を控えて商談件数が大幅に減ったことなどから、売上が減少しました。こうした状況の中、顧客導入済システムへの機能追加や部分更新など顧客の要望に応える提案営業を推進するとともに、次年度以降に計画されている基幹システムの更新商談受注に向けた取り組みを進めております。

民需システムは、映像配信システムの販売が低迷し売上が減少しましたが、外食産業向けにSaaS(*)ビジネス

スへの取り組みを進めております。

* S a a S (Software as a Service) : 顧客自身がハードウェアやソフトウェアを購入・運用することなく、必要なサービスを利用するシステム。顧客ビジネスの変化に柔軟に対応でき、セキュリティ、コストパフォーマンスに優れる。

[電子デバイス]

売上高は、25億6千3百万円(同4.0%増)となりました。

昨年9月のエコカー補助金制度終了に伴う新車販売の落ち込みを背景とした車載カメラの需要減少の影響を受けましたが、高品質化・小型化技術を通じて顧客企業の課題解決に向けた提案営業を進めた産業機器向けユニット製造や電子部品の販売伸長により、売上は増加しました。また、環境関連分野などの新規顧客開拓を引き続き進めました。

<その他部門>

売上高は、10億4千2百万円(同56.7%増)となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコン等の買い替えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

(7) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	23,215	76.8	29,921	82.0	6,705	28.9
ホーム機器	1,644	5.4	1,403	3.9	△240	△14.6
空調機部門 (国内)	24,859 (6,112)	82.2 (20.2)	31,325 (10,570)	85.9 (29.0)	6,465 (4,458)	26.0 (72.9)
(海外)	(18,747)	(62.0)	(20,754)	(56.9)	(2,007)	(10.7)
情報通信システム	2,251	7.4	1,536	4.2	△714	△31.8
電子デバイス	2,465	8.2	2,563	7.0	98	4.0
情報通信部門 (国内)	4,716 (4,384)	15.6 (14.5)	4,100 (3,783)	11.2 (10.3)	△616 (△600)	△13.1 (△13.7)
(海外)	(332)	(1.1)	(316)	(0.9)	(△15)	(△4.8)
その他	665	2.2	1,042	2.9	377	56.7
合計	30,241	100.0	36,467	100.0	6,226	20.6
国内	11,150	36.9	15,396	42.2	4,246	38.1
海外	19,090	63.1	21,071	57.8	1,980	10.4

(8) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)	
欧州	空調機部門	4,522	23.7	4,358	20.7	△163	△3.6
	情報通信部門他	25	0.1	120	0.6	94	370.7
	計	4,547	23.8	4,478	21.3	△69	△1.5
米州	空調機部門	2,261	11.9	3,732	17.7	1,470	65.0
	情報通信部門他	266	1.4	148	0.7	△118	△44.5
	計	2,528	13.3	3,880	18.4	1,352	53.5
オセアニア	空調機部門	5,715	29.9	4,041	19.2	△1,673	△29.3
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	5,715	29.9	4,041	19.2	△1,673	△29.3
中東・ アフリカ	空調機部門	3,189	16.7	4,364	20.7	1,174	36.8
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	3,189	16.7	4,364	20.7	1,174	36.8
その他	空調機部門	3,058	16.0	4,257	20.2	1,198	39.2
	情報通信部門他	51	0.3	48	0.2	△2	△4.5
	計	3,109	16.3	4,306	20.4	1,196	38.5
合計	19,090	100.0	21,071	100.0	1,980	10.4	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期(3ヵ月)

(9) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
	売上高比(%)		売上高比(%)		増減	増減率(%)
売上高	30,241	100.0	36,467	100.0	6,226	20.6
売上総利益	7,696	25.5	9,390	25.8	1,694	22.0
販売費及び一般管理費	7,400	24.5	7,867	21.6	467	6.3
営業利益	295	1.0	1,523	4.2	1,227	415.1
営業外収支	350	1.1	△1,332	△3.7	△1,683	-
経常利益	646	2.1	190	0.5	△456	△70.6
税金等調整前四半期純利益	646	2.1	190	0.5	△456	△70.6
法人税等	419	1.4	1	0.0	△418	△99.7
少数株主損益調整前 四半期純利益	226	0.7	189	0.5	△37	△16.6
少数株主利益	55	0.1	122	0.3	67	121.4
四半期純利益	171	0.6	66	0.2	△104	△61.2
研究開発費	1,885	6.2	1,905	5.2	20	1.1
金融収支	△138	△0.5	△127	△0.3	11	-

(10) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕		増減	
						増減	増減率(%)
空調機	売上高	24,859		31,325		6,465	26.0
	営業利益 (営業利益率)	△100 (△0.4%)		1,134 (3.6%)		1,234 (4.0%)	-
情報通信	売上高	4,716		4,100		△616	△13.1
	営業利益 (営業利益率)	200 (4.2%)		△45 (△1.1%)		△245 (△5.3%)	-
その他	売上高	665		1,042		377	56.7
	営業利益 (営業利益率)	195 (29.4%)		433 (41.6%)		238 (12.2%)	121.8
合計	売上高	30,241		36,467		6,226	20.6
	営業利益 (営業利益率)	295 (1.0%)		1,523 (4.2%)		1,227 (3.2%)	415.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。